



すべては目の健康のために

～眼科医療への持続的な貢献を目指して～

参天製薬株式会社

証券コード：4536

<http://www.santen.co.jp>



@SantenOfficial Twitter



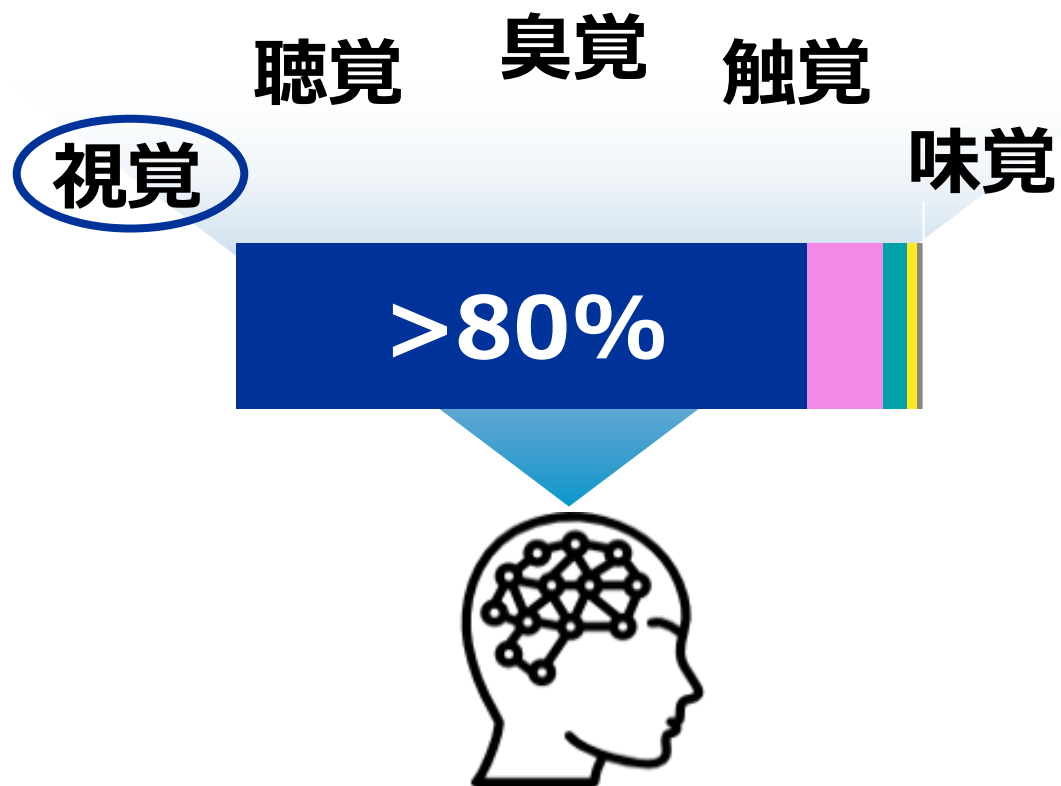
@SantenOfficial Facebook



はじめに

- 1 参天製薬の事業内容
- 2 参天製薬の強みと成長戦略
- 3 株主還元について





世界の約30人に1人に
視力障害が発生

仕事に就けない割合	: 約3倍
交通事故遭遇割合	: 約3倍
メンタルトラブル発生割合	: 約3倍



眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして

世界中のひとみを守りたい

前眼部疾患

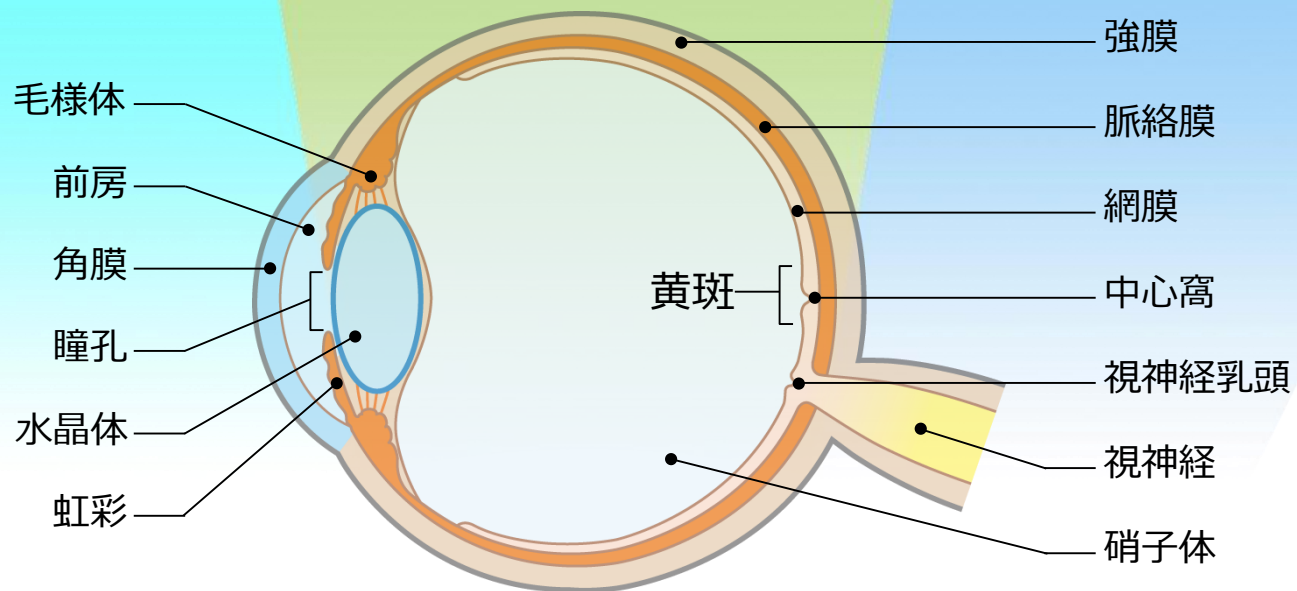
- ドライアイ
- アレルギー性結膜炎
- 眼感染症
- 白内障
- 近視 など

緑内障・視神経障害

- 緑内障

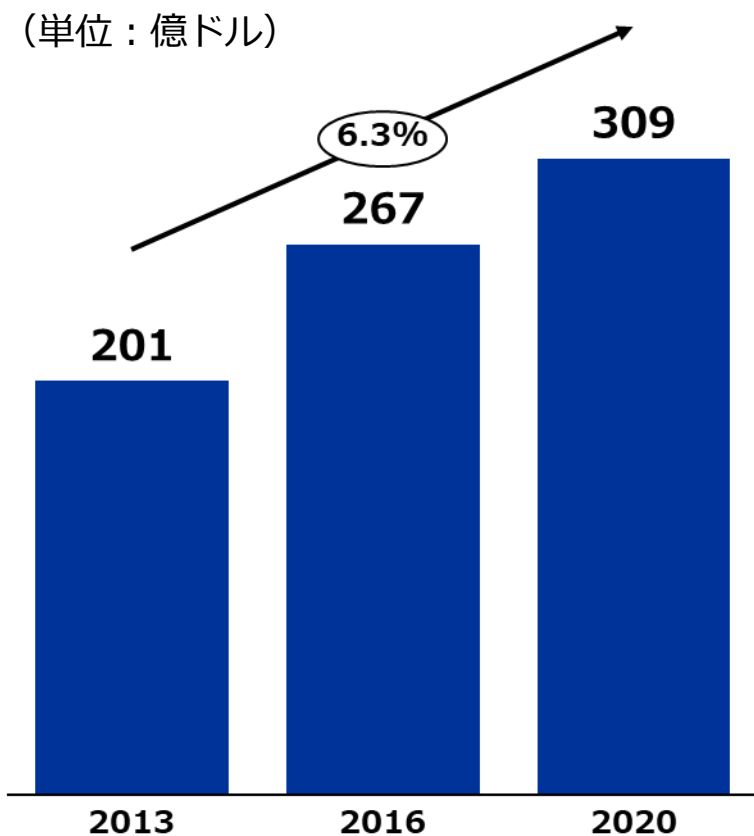
後眼部疾患

- 黄斑疾患
 - ・滲出型加齢黄斑変性
 - ・糖尿病黄斑浮腫
- 糖尿病網膜症
- 網膜静脈閉塞症
- 後部ぶどう膜炎 など

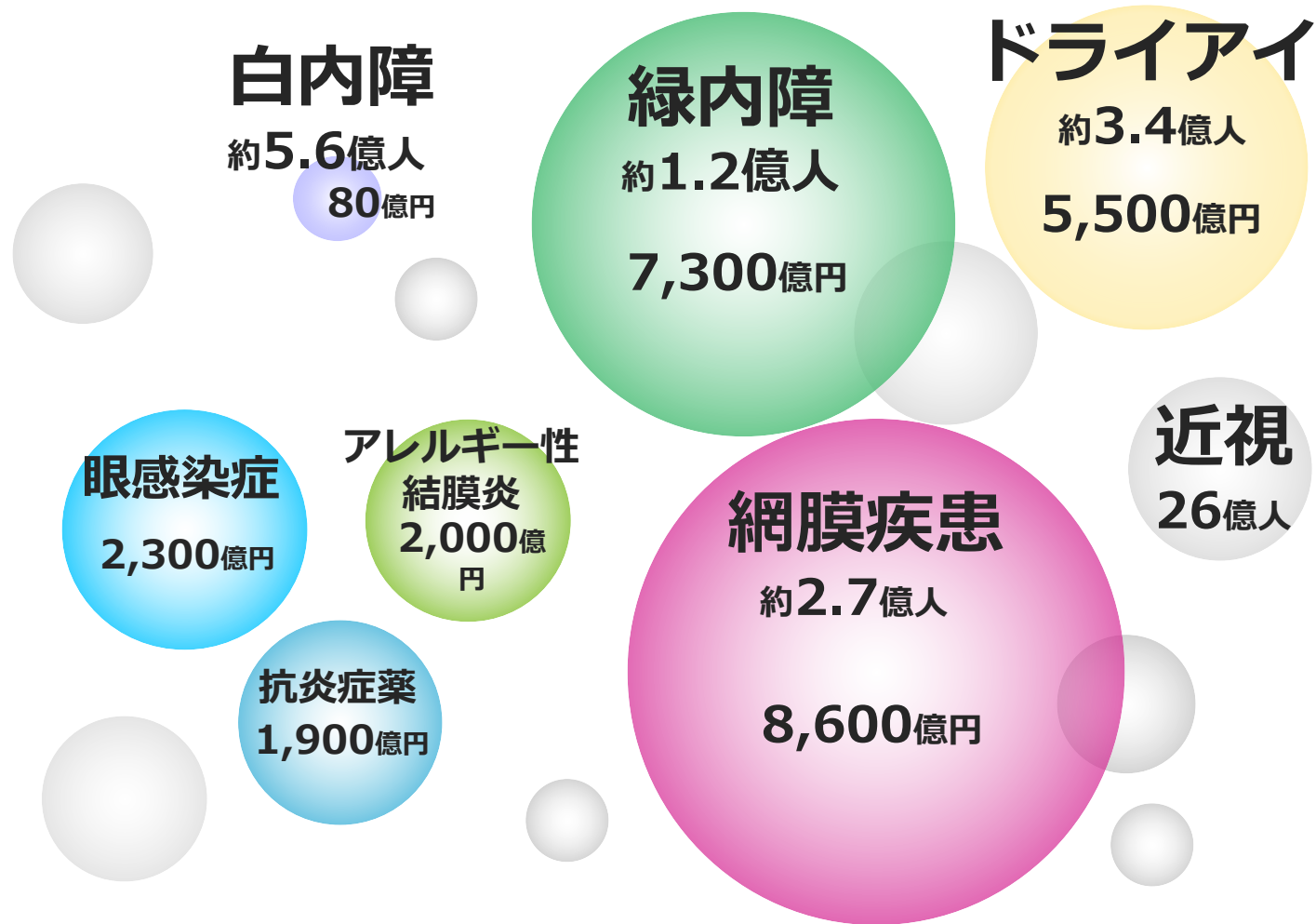


世界で眼科疾患に悩む方の規模

世界の眼科市場



推定患者数と治療薬の市場規模（2018）



*市場規模は参天推計

①

参天製薬の事業内容

天機に参与する

<基本理念>

中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。
自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

肝心な事は何かを深く考え、どうするかを明確に決め、迅速に実行する。

<基本使命>

**「目」をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、
これによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、
社会への寄与を行う。**

- 創業 :1890年
- 資本金 :82億5千2百万円
- 売上収益 :2,340億円 (2019年3月31日現在)
- 従業員数 :4,073名 (2019年3月31日現在)
- 事業内容 :医薬品・医療機器の研究開発、製造・販売



代表取締役会長兼CEO
黒川 明



代表取締役社長兼COO
谷内 樹生



1890

大阪・道修町で創業

1899

大学目薬を発売

1985

能登工場竣工

1996

奈良研究開発センター、滋賀工場（現・滋賀プロダクトサプライセンター）竣工

2002

患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」導入

2014

米国メルク社の眼科製品を承継

2015

抗リウマチ薬事業を譲渡

2016

InnFocus社を買収（米国・フロリダ）

2018

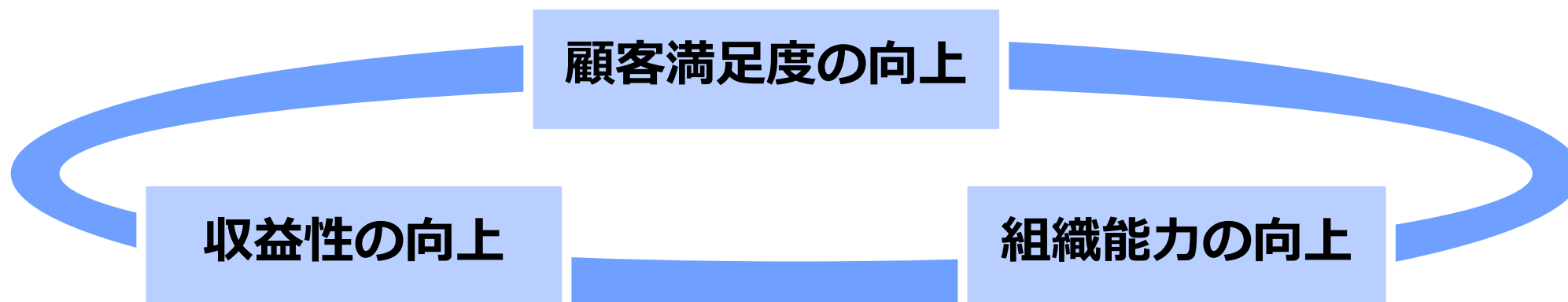
世界初の新規作用機序を持つ緑内障治療薬「エイベリス点眼液」を日本で上市

2019

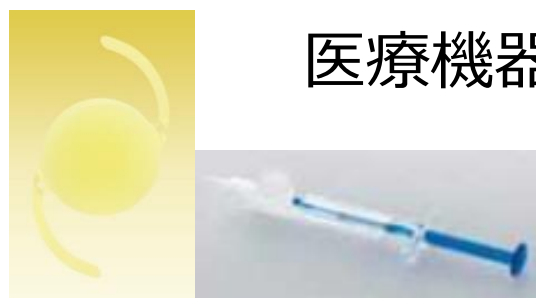
より快適な視力を提供する眼内レンズ「レンティスコンフォート」を日本で上市

世界で存在感のある スペシャリティ・カンパニーの実現

- 真の顧客ニーズを深く考え
- 競合企業に対する明確な強みをもって
- グローバルな競争力・存在感を持つ会社



医療用眼科薬が売上の約9割を占める



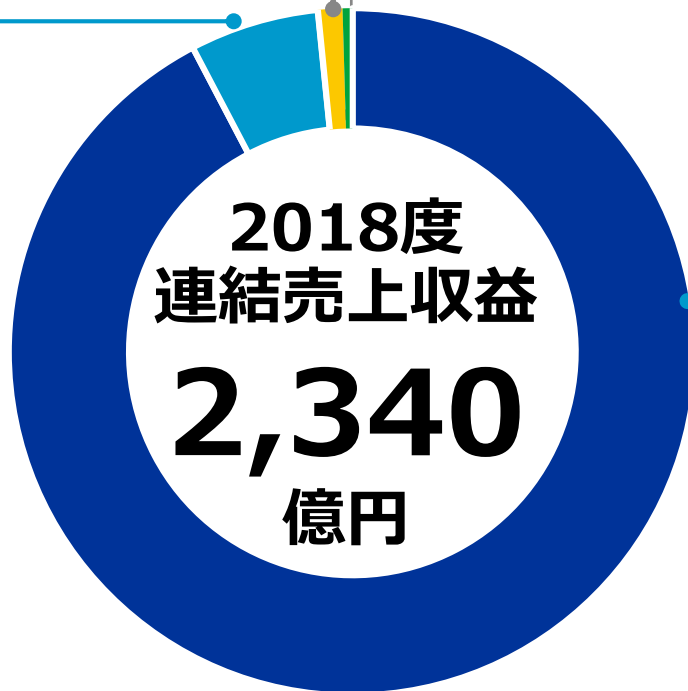
医療機器

一般用医薬品

6%



その他



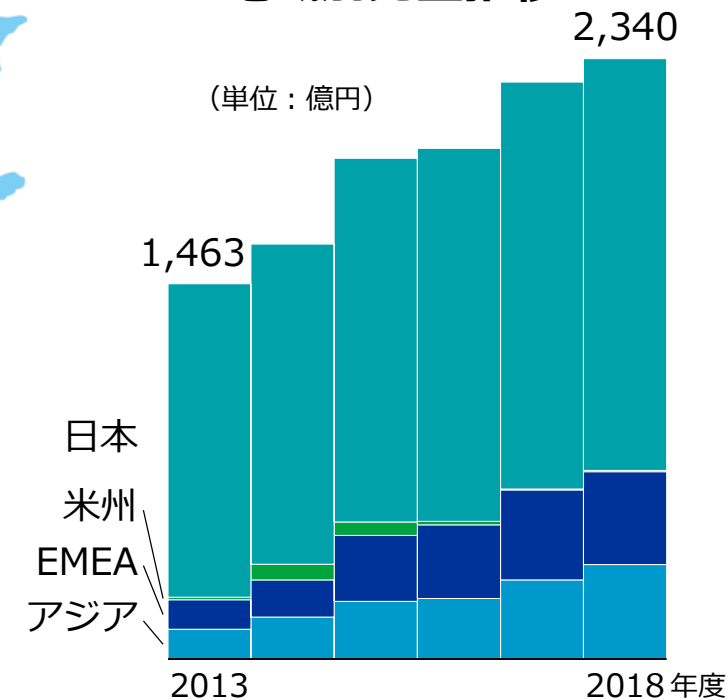
医療用眼科薬
92%



■ 事業拠点



■ 地域別売上推移



製品販売国・地域
60以上

生産拠点
4工場

- 能登、滋賀 (日本)
- 蘇州 (中国)
- タンペレ* (フィンランド)

従業員数
約**4,000名**

国内：約2,000名
海外：約2,000名

海外売上比率
13年度 16%
↓
18年度 **31%**

*ネクストファーマ社へ譲渡予定

② 参天製薬の強みと成長戦略

世界中のひとみを守りたい



出典: WHO World Sight Day Poster



世界の約30人に1人に視力障害が発生

- ① スペシャルティカンパニーとしての高いプレゼンス
- ② 限られた眼科専門企業としての戦略展開
- ③ 広範なパートナーシップ
- ④ 製剤・製造技術での競合優位性

① スペシャルティカンパニーとしての高いプレゼンス

眼科医とともに
行う
疾患啓発活動



患者さん視点にたった
疾患・治療資材提供

眼科医の
育成・研究活動支援

世界中の眼科関連学会支援



疾患の
早期発見

診断水準

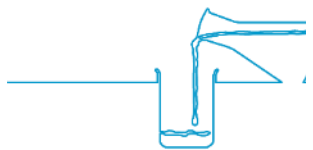
治療水準

製品提供

治療継続

治療フロー全体への
貢献

②限られた眼科専門企業としての戦略展開



- 眼科ステークホルダーとの緊密な連開
- 未充足ニーズの感知とソリューション



あらゆる疾患領域への
製品展開

様々な
治療オプションの提供

- 産業化
- 商業科
- グローバル展開

地域ごとの
ニーズへの対応

幅広い製品ラインナップ

製品開発

患者さん視点での事業展開

眼科専門企業としての専門知識

③ 広範なパートナーシップ

Expanding Partnerships globally



Academia



Research Institute



Industry Partner



AGC ASAHI GLASS

twoXAR



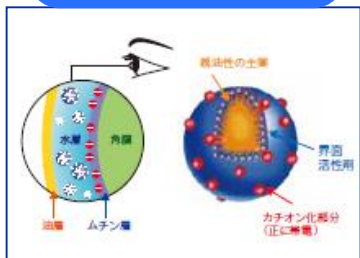
UBE / UBE INDUSTRIES, LTD.

Regenerative Patch Technologies™

Oxford Biomedica

④ 製剤・製造技術での競合優位性

ノバゾーブ技術



配合剤



利便性の向上

アドヒアランス向上による治療継続

PFMD容器



点眼回数の低減

頻回点眼の負担軽減
数種類の併用による煩雑さを軽減

目に優しい点眼剤

防腐剤による眼表面への影響低減

ディンプルボトル



さしやすい点眼容器

高齢者を含め、だれにでも容易に
点眼可能な容器へ



BAKフリー

防腐剤フリー



- ① 各地域での経験・知見をアジアに展開し、成長をさらに加速化
- ② アジア：参天独自の取り組みにより、重要市場でNo.1に！
- ③ 日本・EMEA：安定的・持続的な成長を図る
- ④ 製品ラインナップ：幅広いニーズへの対応
- ⑤ 開発品：世界の未充足ニーズに応える

EMEA

アジア

日本

グローバルな影響力

- アカデミー・KOLの取り込み
- 各種規制対応能力
- 人材

高成長市場

- 潜在性・人口
- 販売・生産ネットワーク

豊富な経験とノウハウ

- 圧倒的マーケットシェアを構築した事業モデル・ノウハウ
- 生産・信頼性保証能力

②アジア：参天独自の取り組みにより、重要市場でNo.1に！



日本事業：圧倒的なマーケットシェアとプレゼンスを活かし基盤事業として成長

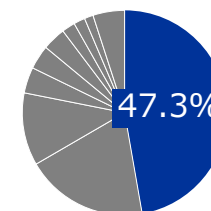
【医療用医薬品事業】新製品の継続的な投入、強い販売力により市場伸長率を越える成長

【一般用医薬品事業】高機能・高価格帯品による国内需要に注力し成長

【サージカル事業】より快適な視力を提供する新しいタイプの白内障用眼内レンズの導入による成長



2018年度
国内医療用眼科薬シェア



出典：Copyright © 2019 IQVIA.
IMS-JPM 2014-19を基に参天分析
無断転載禁止

EMEA事業：構築した事業基盤を活用し顧客ニーズの充足により成長

- ikervis、防腐剤フリー緑内障製品の浸透
- 製品ブランドごとの機能横断チームによる価値最大化



(医療用で欧州初となる、重症ドライアイに伴う角膜炎治療薬)

Santen ④ 製品ラインナップ：幅広いニーズへの対応



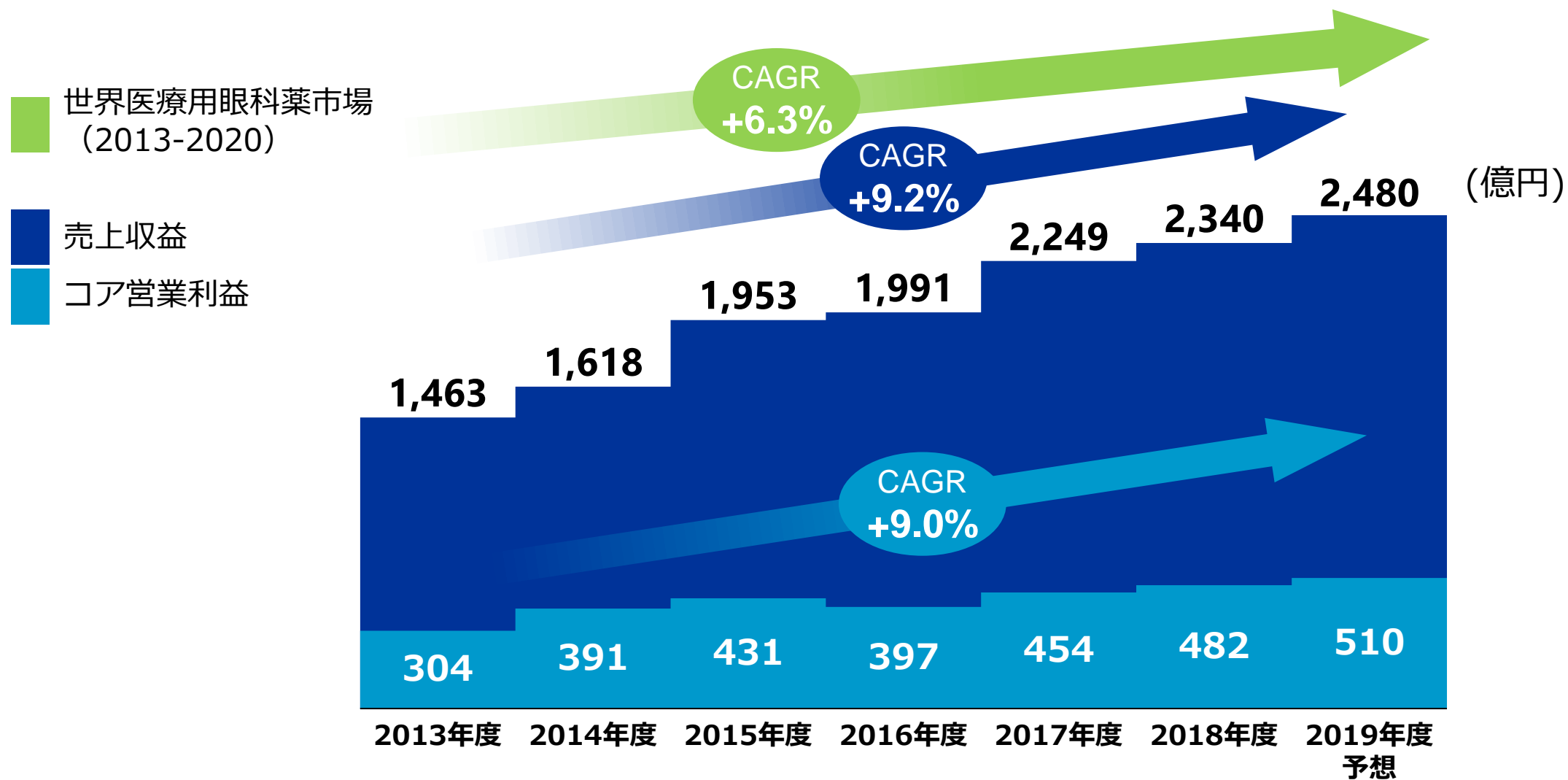
緑内障	網膜	ドライアイ	アレルギー	その他	
Cosopt	Eylea*1	Diquas	Alesion	Cravit	Kary Uni
Tapros		Hyalein		Flumetholon	Oftan Catachrom
Trusopt		Ikervis			
Tapcom		Cationorm			
Eybelis					



Eylea*1：製造販売元であるバイエル薬品（株）とのコ・プロモーション製品

⑤ 開発品：世界の未充足ニーズに応える

	対象疾患	開発地域	特徴など
DE-117 EP2受容体作動薬	緑内障	日本 米国 アジア	従来とは異なる新しいメカニズムで作用 2018年11月、日本にて発売
DE-126 FP/EP3受容体 デュアル作動薬	緑内障	日本 米国	従来製品より強い眼圧下降作用を期待
DE-128 <i>PRESEFLO MicroShunt</i>	緑内障	米国 欧州	生体適合性の高い素材で作られた、房水の流出を促進するマイクロチューブ
DE-109 シロリムス 硝子体内注射剤	ぶどう膜炎	米国 欧州 アジア 日本	全身の副作用が極めて少ない治療法と期待
DE-122 抗エンドグリン抗体	滲出型 加齢黄斑変性	米国	従来抗VEGF治療を補完するものと期待
DE-127 アトロピン硫酸塩	小児の近視	日本 アジア	小児における近視の進行を抑制することを期待
MD-16 眼内レンズ	白内障	日本	保険適用可能な乱視用の低加入度数分節眼内レンズ



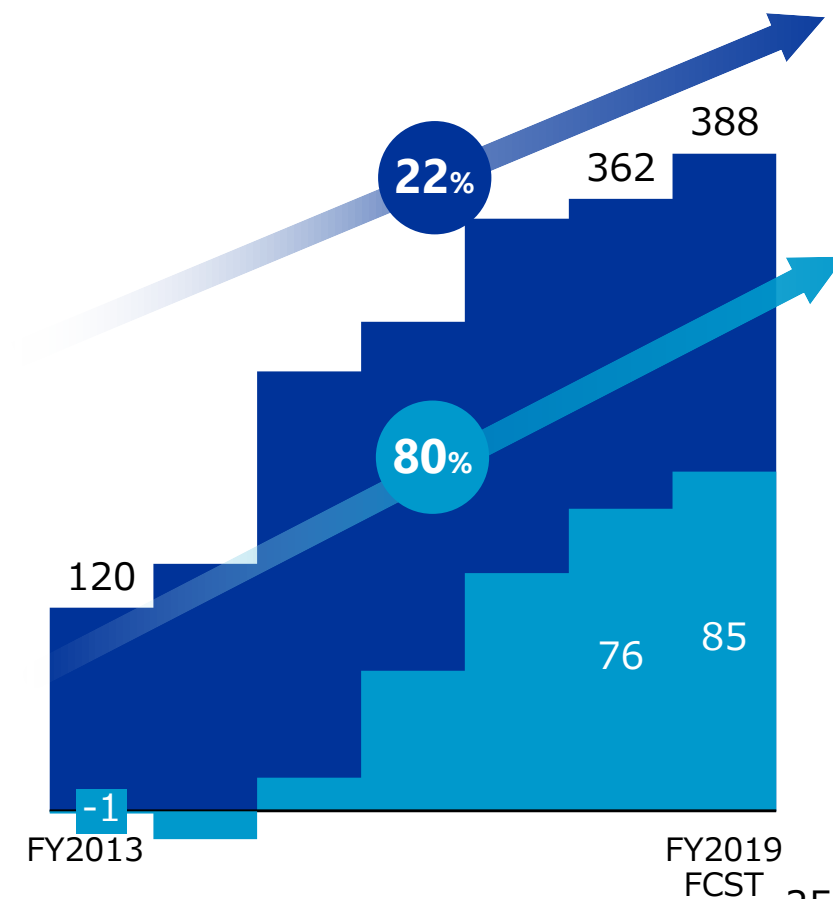
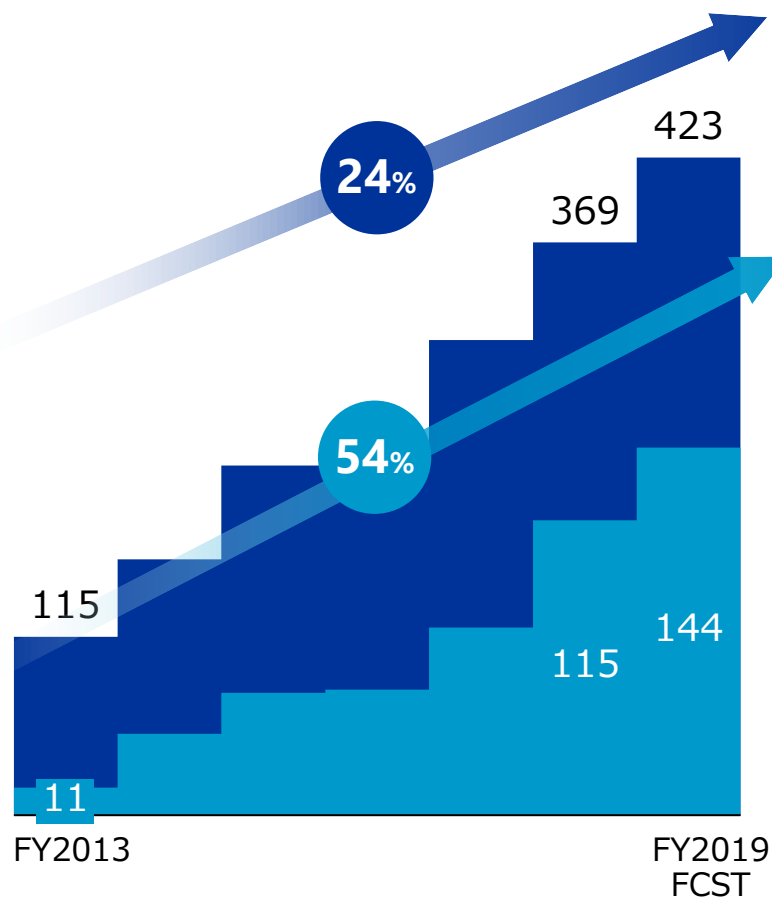
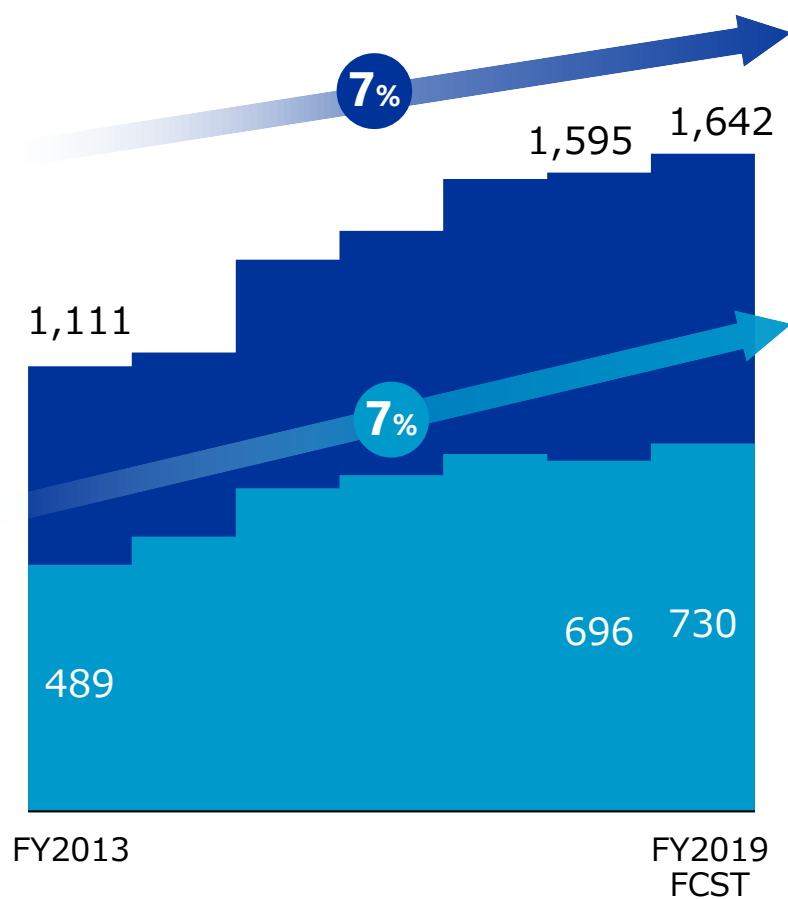
日本

アジア

EMEA

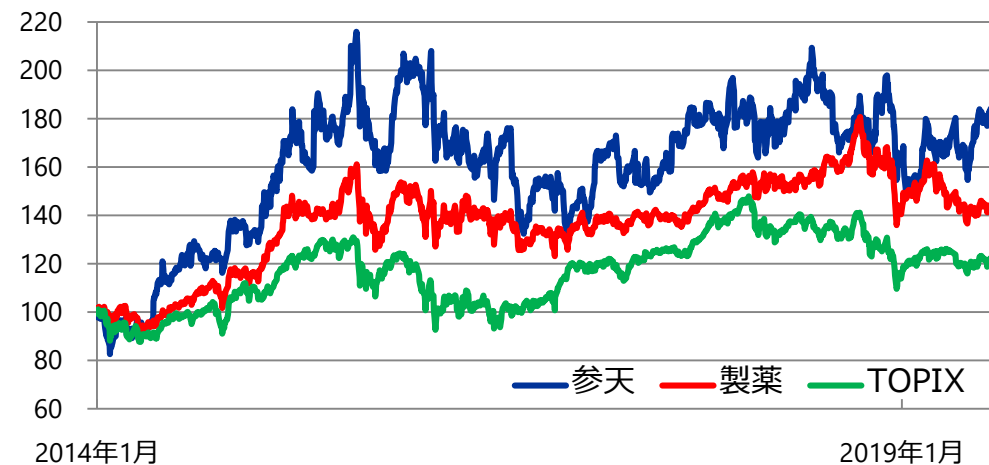
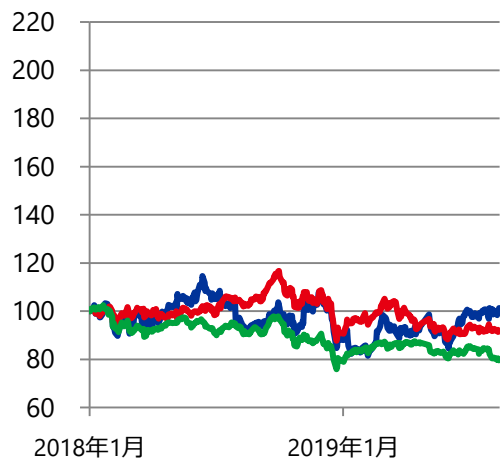
(億円)

■ 売上収益
■ 研究開発費控除前営業利益



③ 株主還元について

■ 株価推移>>>東証医薬品指数、東証株価指数との比較



	2018年1月4日	2019年8月16日
参天製薬	100	101.3
東証医薬品指数	100	91.6
T O P I X	100	79.7

	2016年1月4日	2019年8月16日
参天製薬	100	93.1
東証医薬品指数	100	95.7
T O P I X	100	98.4

	2014年1月4日	2019年8月16日
参天製薬	100	185.1
東証医薬品指数	100	141.8
T O P I X	100	114.9

■ 株式状況

証券コード 4536

発行済株式総数 399,782,354株 (2019年3月末現在)

一単元の株式数 100株

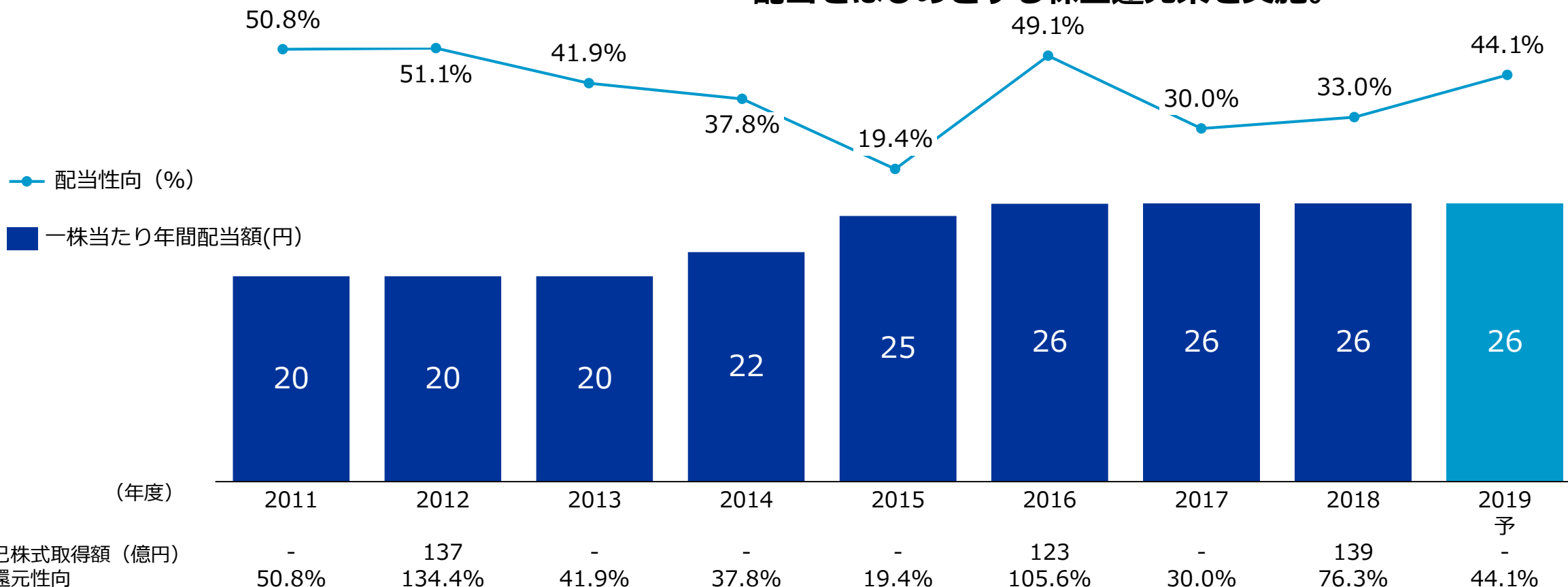
安定的かつ持続的な株主還元の実施を目指す

■ 年間配当

● 2019年度通期予想：26円

■ 安定性、持続性を重視した株主還元

■ 2020年以降の成長に向けた中長期的な戦略投資
→この2つのバランスのもとに、
配当をはじめとする株主還元策を実施。



*2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割実施。2014年度以前の配当額は、当該株式分割の株数を基に算出

**2013年度まではJ-GAAP、2014年度以降はIFRSを基準に算出

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward looking statements)を含みます。これら見通しを実現できるかどうかは様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
- 日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価等の医療行政に関する規制が変更された場合や、金利、為替の変動により、業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。
- 新薬の研究開発から承認・発売まで非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可など不確実性を多く含みます。新製品に関わる見通しは、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれており、こうした提携の成否は当社の業績や財務状況に影響を与える可能性があります。
- 現在発売している主要製品や将来発売が予定されている大型新薬が、万が一特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により、販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。また、当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されていますが、契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。
- 原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがありますが、何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合や、これに起因して当社の製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

参考資料

(単位：億円)	2018年度 実績	2019年度	
		予想	対前期 増減率
売上収益	2,340	2,480	+6.0%
コア営業利益	482	510	+5.7%
営業利益	451	345	-23.5%
当期利益	319	232	-27.4%
ROE	11.1%	7.9%	-3.2pt
EPS	78.7円	59.0円	-25.0%

研究開発進捗に伴う一過性の費用発生による。

<為替レート>	18FY実績	19FY予想
US\$	JPY 110.82	JPY 110.00
Euro	JPY 128.38	JPY 130.00
中国元	JPY 16.52	JPY 16.00

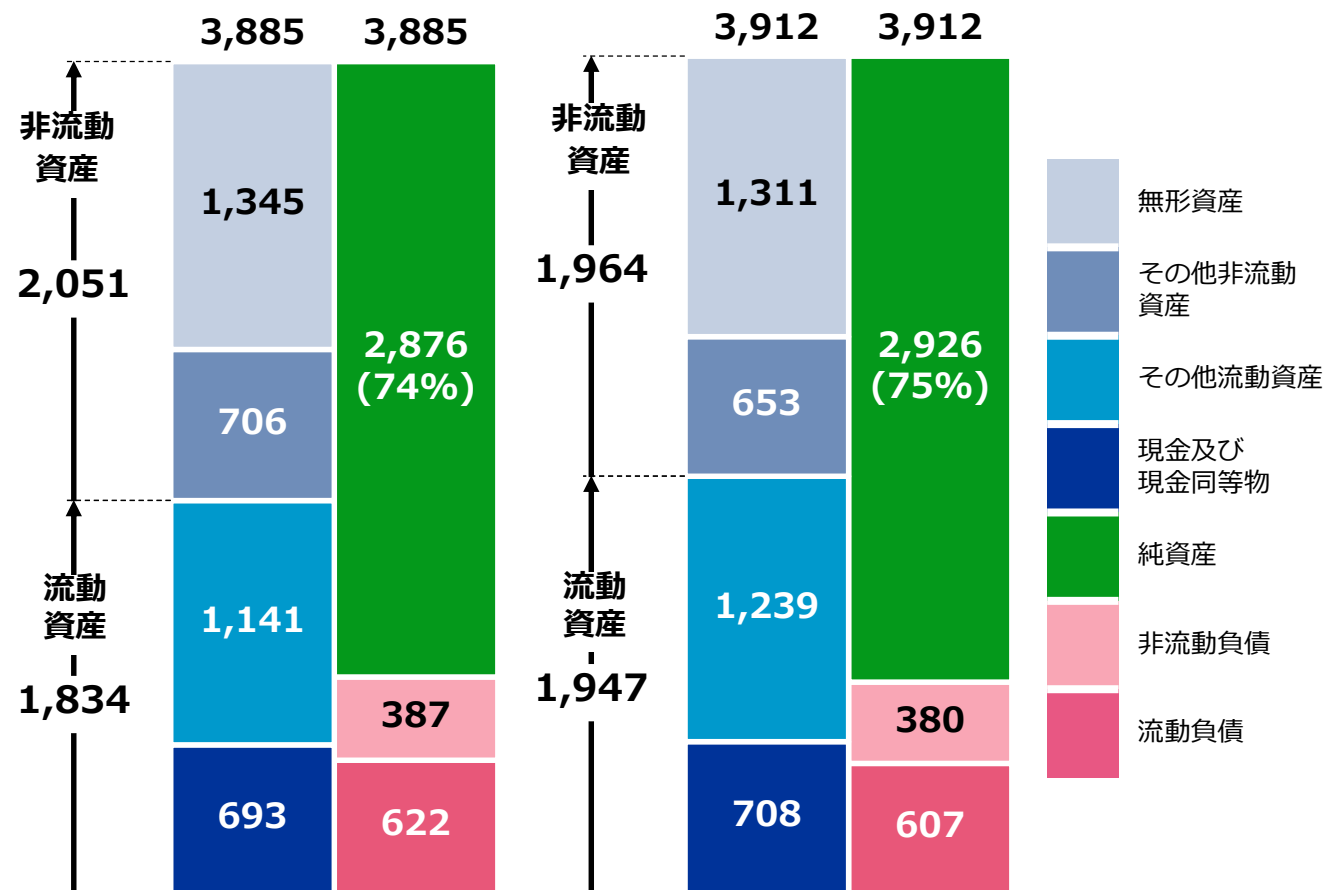
(単位：億円)	2017年度		2018年度			2019年度		
	実績	(対売上収益比率)	実績	(対売上収益比率)	対前期増減率	業績予想	(対売上収益比率)	対2018年度増減率
売上収益	2,249		2,340		4.0%	2,480		6.0%
売上原価	-864	-38.4%	-908	-38.8%	5.1%	-950	-38.3%	4.7%
売上総利益	1,386	61.6%	1,433	61.2%	3.4%	1,530	61.7%	6.8%
販売費及び一般管理費	-688	-30.6%	-713	-30.5%	3.6%	-740	-29.8%	3.8%
研究開発費	-244	-10.8%	-238	-10.2%	-2.6%	-280	-11.3%	17.9%
製品に係る無形資産償却費	-67	-3.0%	-70	-3.0%	3.7%	-99	-4.0%	41.1%
その他の収益	4	0.2%	40	1.7%	865.3%	9	0.4%	-77.3%
その他の費用	-4	-0.2%	-2	-0.1%	-52.7%	-76	-3.0%	4287.5%
営業利益(フルベース)	387	17.2%	451	19.3%	16.6%	345	13.9%	-23.5%
金融収益	10	0.4%	9	0.4%	-10.3%	8	0.3%	-6.8%
金融費用	-4	-0.2%	-29	-1.2%	563.5%	-10	-0.4%	-63.9%
税引前当期利益	393	17.5%	431	18.4%	9.8%	343	13.8%	-20.4%
法人所得税費用	-40	-1.8%	-112	-4.8%	179.4%	-111	-4.5%	-0.7%
(負担税率)	10.2%		25.9%		15.7pt	32.4%		6.4pt
当期利益(フルベース)	353	15.7%	319	13.6%	-9.4%	232	9.4%	-27.4%
コア営業利益	454	20.2%	482	20.6%	6.3%	510	20.6%	5.7%
コア当期利益	335	14.9%	361	15.4%	7.9%	377	15.2%	4.5%

2017年度末

2018年度末

(億円)

第3四半期に旧日本社・大阪工場を売却。
フィンランド工場・関連事業の売却契約も
締結し（会計処理は2019年度）、
資産圧縮・事業構造改革に取り組む。



	2017年度末	2018年度末	増減額
非流動資産	2,051	1,964	-87
有形固定資産	297	317	20
無形固定資産	1,345	1,311	-34
金融資産	358	300	-57
繰延税金資産	23	18	-5
その他	29	18	-10
流動資産	1,834	1,947	114
棚卸資産	306	352	46
営業債権	787	846	60
現金及び現金同等物	693	708	15
その他	48	41	-7
純資産	2,876	2,926	50
非流動負債	387	380	-8
長期借入金	35	36	1
繰延税金負債	129	94	-35
その他	223	250	27
流動負債	622	607	-15
営業債務	297	321	23
金融負債	144	121	-23
未払法人所得税等	77	72	-5
その他	104	93	-11